



第 1 部

はじめに

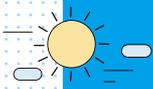
総合計画（基本構想と基本計画）の策定にあたっての
基本的事項について定めています。

第 1 章 総合計画の策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の構成
- 3 計画の期間

第 2 章 総合計画策定の背景

- 1 本市の特性
- 2 本市を取り巻く社会経済情勢
- 3 本市の現状



第1章 ◆ 総合計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本市は、1975年(昭和50年)に第一次総合計画を策定してから第五次総合計画に至るまで、長期的な展望に立った基本構想において市の将来像を掲げ、誰もが暮らしやすいまちづくりを着実に推進し、人口31万人を超える都市となりました。

将来にわたって持続可能な都市を築くためには、これまでのまちづくりを尊重しつつ、新たな時代にふさわしいまちづくりを進めることが求められています。

こうしたなか、2011年(平成23年)の地方自治法の改正により基本構想の策定義務はなくなりましたが、本市においては、これからも総合的なまちづくりを計画的に進めるための指針が必要であると考え、2016年(平成28年)12月に春日井市総合計画策定条例を制定し、市の最上位の計画となる総合計画を策定することとしました。





第四次
総合計画

健やかな暮らしに
活力あふれるまち 春日井

1999-2007年
(平成11-19年)

第五次
総合計画

人と地域が輝き、
安全安心で躍動する都市

2008-2017年
(平成20-29年)

第六次
総合計画

暮らしやすさと幸せを
つなぐまち かすがい

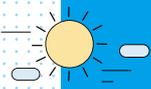
2018年
(平成30年)

都市宣言

- 1962年 交通安全都市
- 1963年 明るい選挙都市
- 1966年 明るく育つ青少年都市

- 1967年 緑化都市
- 1990年 健康都市
- 2001年 環境都市

- 2015年 平和都市
- 2017年 文化・スポーツ都市



第1部 はじめに

2 計画の構成

総合計画は、市政全般にわたる政策分野を網羅し、市の将来像や施策の基本的な方向性などを総合的かつ体系的に示したもので、「基本構想」と「基本計画」の二つで構成します。

1 基本構想

将来にわたって魅力あるまちづくりを行うため、市の将来像及びその実現のための基本目標を示します。

市民と行政が共有し、ともにまちづくりを行う上での指針となるものです。

2 基本計画

基本構想の実現に向けた施策を効果的に推進するため、施策の基本的な方向性及び体系を示します。

総合的かつ計画的な市政の運営を進める上での指針となるものです。

なお、基本計画に掲げた施策を推進するための事業は、社会経済情勢のほか、中長期的な財政見通しと施策の進捗状況を踏まえて、毎年度見直し、効果的に実施します。

3 計画の期間

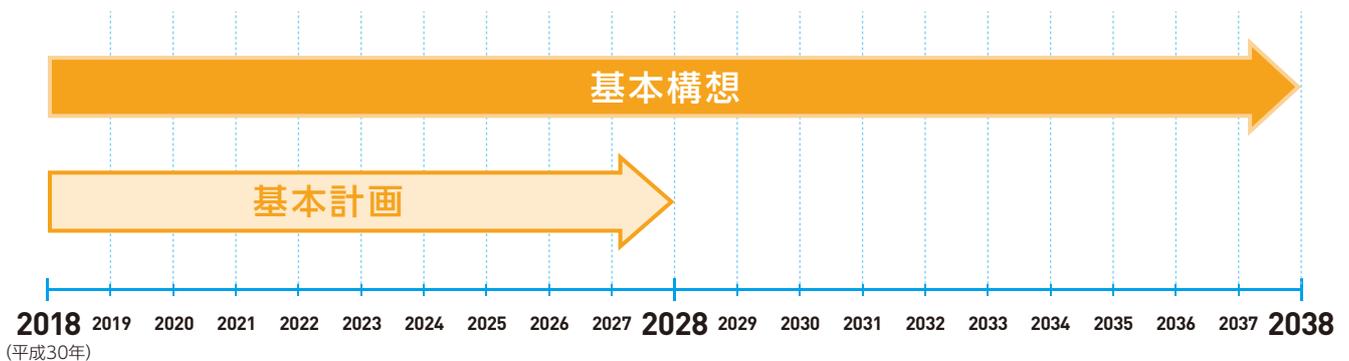
「基本構想」と「基本計画」の期間は、次のとおりです。

1 基本構想

2018年度から2037年度までの20年間とし、大きな社会変化が生じた場合など必要に応じて見直しを行います。

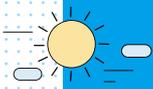
2 基本計画

2018年度から2027年度までの10年間とし、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、中間年度など必要に応じて見直しを行います。



■ 計画の構成





第1部 はじめに

第2章 ◆ 総合計画策定の背景

総合計画の策定にあたっては、本市の特性や本市を取り巻く社会経済情勢などを整理し、新たなまちづくりに活かしていく必要があります。

1 本市の特性

本市は、中部圏最大の都市の名古屋市に隣接し、鉄道・道路・空港などの利便性の高い交通網と快適な都市基盤を備えるほか、豊かな自然に恵まれたまちであり、名古屋圏を代表する住宅都市として発展してきました。

多くの人が暮らしやすさを実感する都市としての利便性、良好な住環境と豊かな自然が本市の特性といえます。



2 本市を取り巻く社会経済情勢

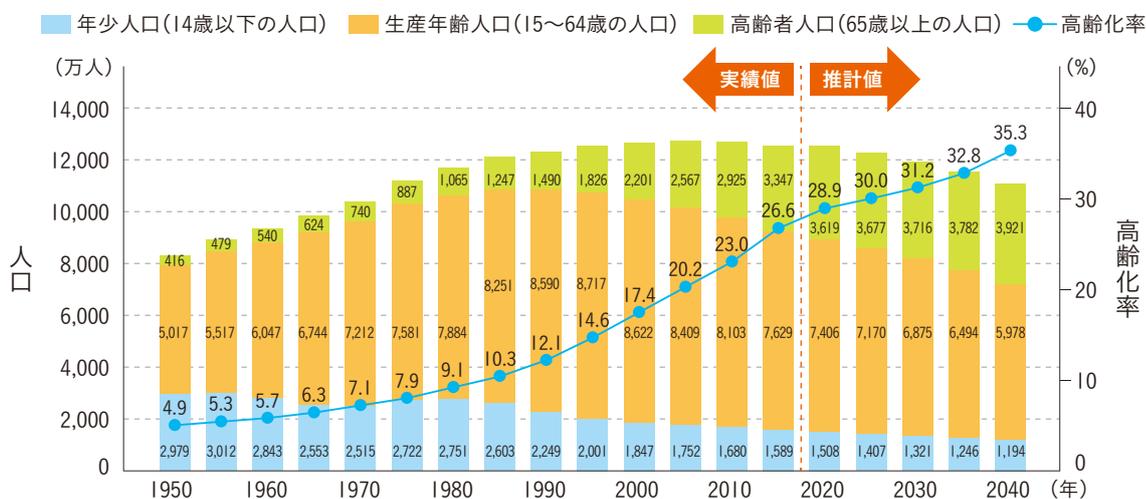
1 少子高齢化の進行・人口減少社会の到来

我が国の人口は、2008年(平成20年)の1億2,808万人をピークに減少局面に転じ、2016年には1億2,693万人と6年連続で減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所^{※1}の推計によると、我が国の人口は今後も減少し続け、2053年には1億人を下回るとされています。

年齢3区分別人口の推移を見ると、高齢者人口(65歳以上の人口)が増加し続け、世界に類を見ない速さで高齢化が進行しており、高齢化率(65歳以上の人口割合)はさらに上昇し続けると推計されています。

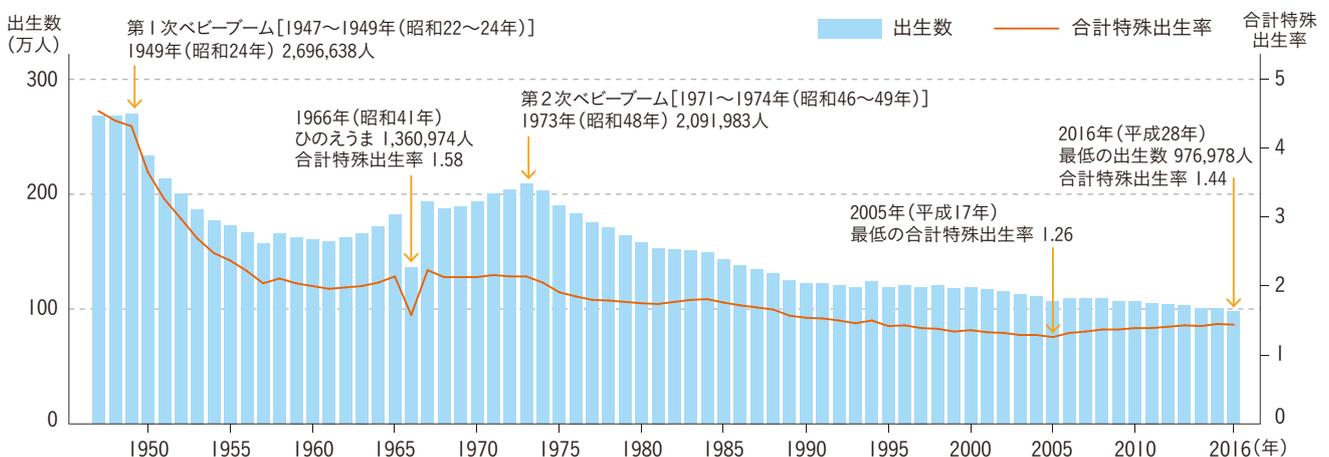
【図表1】日本の年齢3区分別人口と高齢化率の推移(出典:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所)



※2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

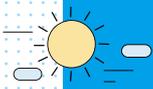
2016年に国内で生まれた日本人の子どもの数は、97万6,978人で、年間の出生数で初めて100万人を割り込みました。出生数の推移を見ると1974年(昭和49年)以降は減少傾向が続いています。

【図表2】日本の出生数と合計特殊出生率^{※2}の推移(出典:厚生労働省 人口動態統計)



※1 国立社会保障・人口問題研究所…人口の将来推計や人口問題と社会保障の相互関係を調査研究している厚生労働省の政策研究機関。

※2 合計特殊出生率…15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産むと想定される子どもの平均数の目安となるもの。



第1部 はじめに

こうした人口構造の変化により、年金や医療費などの社会保障費が増加するほか、労働力の減少による経済成長の低下、地域活動の担い手不足によるコミュニティの弱体化^{※3}など、行政運営のほか地域経済や市民生活における様々な影響が懸念されています。

本市においては、引き続き少子高齢化を見据えた施策に取り組むとともに、様々な社会経済情勢の変化や、人口増加や都市の成長・拡大を前提とした社会から成熟した社会^{※4}への転換に適切に対応することが必要です。

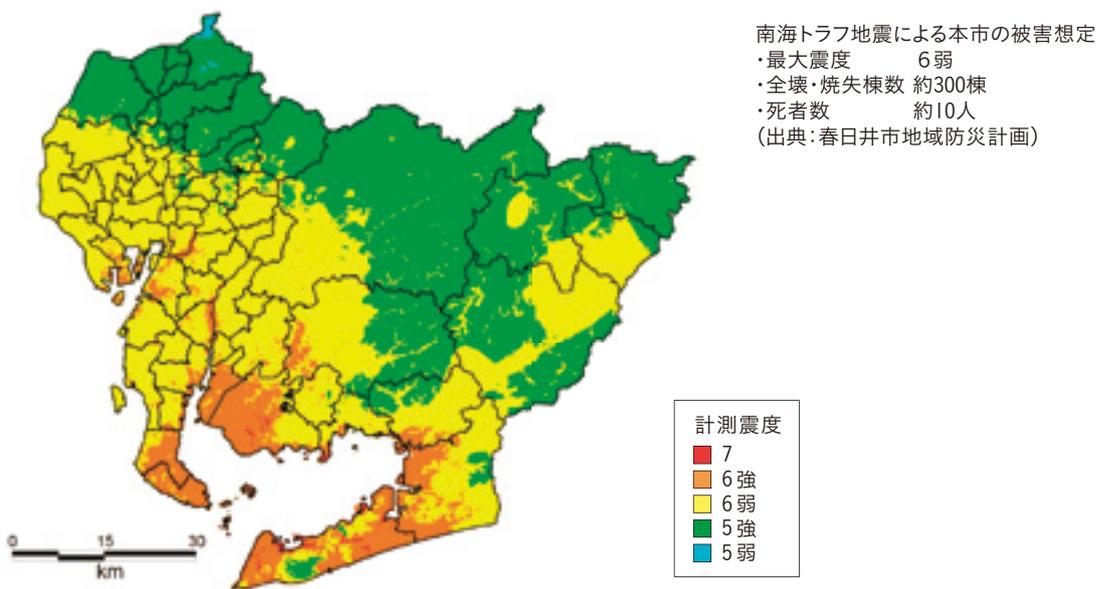
2 安全・安心意識の高まり

2011年に発生した東日本大震災^{※5}は、防災に関する技術や体制への信頼を揺るがし、我が国の防災対策に大きな転換を迫る契機となりました。その後も全国各地において地震や局地的大雨などの災害が発生しています。特に東海地方においては、近い将来に南海トラフ地震^{※6}の発生が懸念されており、「自分の身は自分で守る」、「地域での助け合いが重要」といった防災意識が改めて強く認識されています。

また、子どもや女性、高齢者が被害者となる事故や犯罪が後を絶たず、交通事故や巧妙化する犯罪など市民に及びうるリスクも多様化・複雑化しています。

本市においては、こうした災害やリスクから市民の生命と生活を守ることが自治体としての大きな責務ととらえ、危機管理体制を一層強化するとともに、地域力の向上による安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

【図表3】過去地震参考モデルの地震の予測結果(出典:平成23年度～25年度愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書)



※3 コミュニティの弱体化…町内会、自治会などの地縁団体において、過疎化や高齢化による担い手の減少、地域での関わりを好まない人の増加などにより、地域活動が衰退したり、人間関係が希薄となること。

※4 成熟した社会…人口や経済の量的な成長が飽和点に達した次の段階の社会。量的拡大のみを追い求める経済成長やそれに支えられた大量消費社会に対して、精神的な豊かさや生活の質の向上を求める社会。

※5 東日本大震災…2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害及びこれに伴う福島第一原子力発電所事故による災害。

※6 南海トラフ地震…東海地方から紀伊半島、四国にかけての南の海底に延びる深い溝(南海トラフ)に沿って発生する可能性がある巨大地震。今後、30年以内に高い確率で発生すると想定されている。

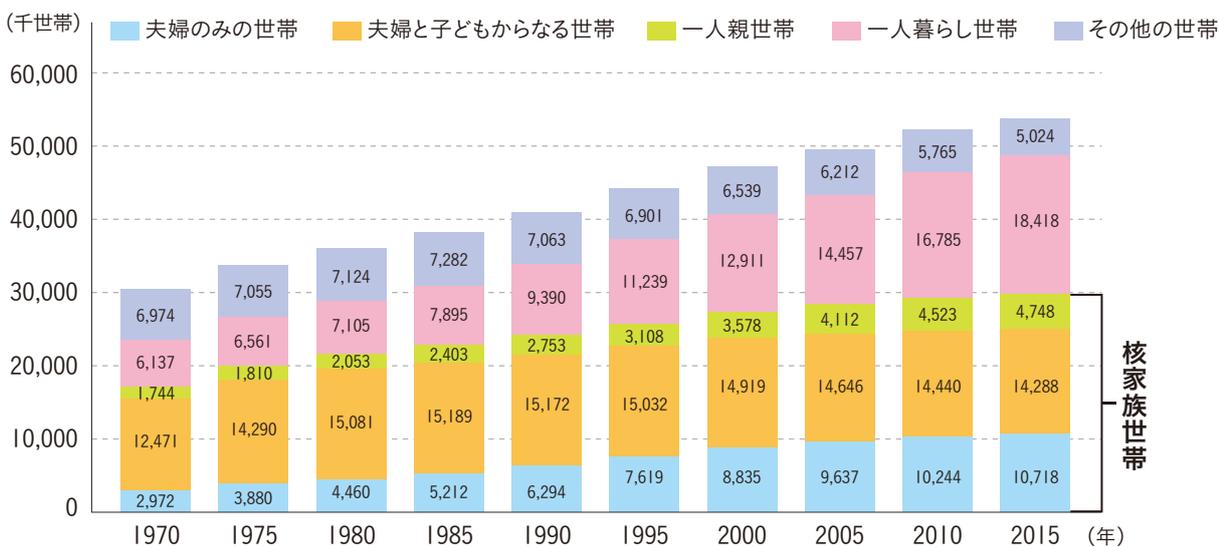
3 価値観・ライフスタイルの多様化

我が国では、人口増加や経済成長の右肩上がりの時代において、物質的な豊かさや生活の利便性向上を求めるほか、核家族化の進展などもあり、個人の価値観やライフスタイルが大きく変化しました。

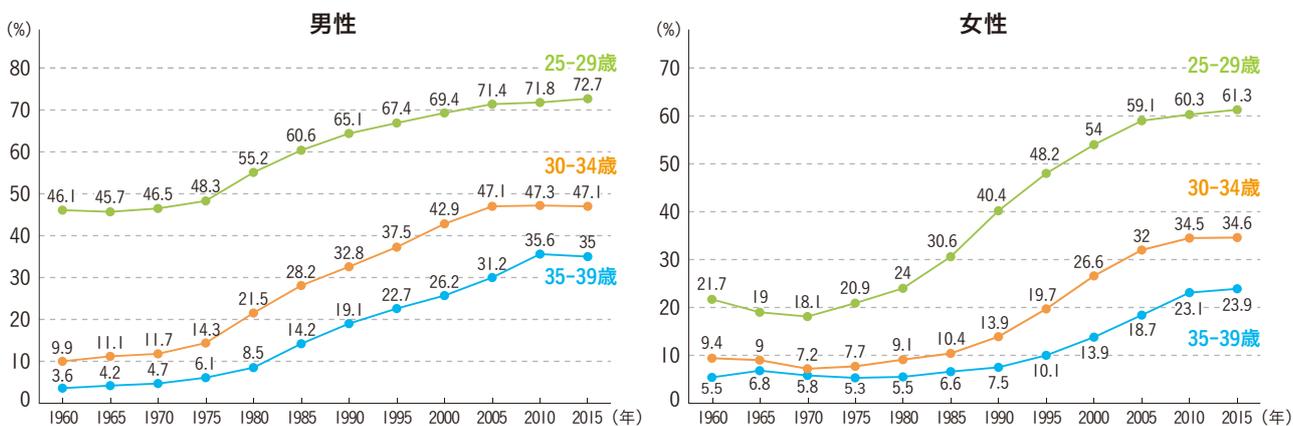
そして、成熟した社会における人々の価値観は、心の豊かさや生活の質の向上を求める傾向が強まり、近年では、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)が重視され、ライフスタイルは一層多様化しています。特に都市型のライフスタイル^{※7}の広がりは、以前は家庭内で行われていた子育てや介護の社会化のほか、晩婚化や未婚化などを背景とする出生率の低下や、地域社会とのつながりの希薄化などを招いています。

こうしたなかで、一人ひとりが価値観やライフスタイルに応じた働き方や暮らし方を選択することができ、誰もが尊重され、個性と能力を十分に発揮できる社会や、誰もが社会とのつながりを持ち互いに助け合う社会を実現することが必要です。

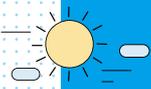
【図表4】日本の一般世帯の家族類型別の推移(出典:国勢調査)



【図表5】日本の未婚率の推移(出典:国勢調査)



※7 都市型のライフスタイル…都市における家族や生活の形態。生活の利便性が高まり、核家族化、高齢者世帯の増加、住宅事情や近所づきあいの変化にもつながっている。



第1部 はじめに

4 地域経済を取り巻く環境の変化

我が国の経済は、グローバル化^{※8}の進展に伴い経済活動の機会が拡大すると同時に、国際間競争が激化するほか、海外経済の動向や為替などの影響を受けるリスクも拡大しています。また、少子高齢化の進行や情報通信技術の急速な進歩を背景に、医療や福祉、通信分野などのニーズの高まりなど、産業構造が変化しています。

一方、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会や2026年に愛知県と名古屋市で開催されるアジア競技大会、2027年に開業を予定するリニア中央新幹線を見据えた動きも進んでおり、交流人口の増加が見込まれています。

本市においては、自動車や航空機など世界有数のものづくり産業の集積拠点である名古屋大都市圏の中で持続的に発展するため、企業の誘致や成長支援などにより産業を活性化し、税収や雇用の確保、多様な人材の活用、にぎわいの創出を図ることが必要です。



(提供:名古屋市)

5 環境・エネルギー問題への意識の高まり

地球規模での環境問題は、世界人口の増加や経済成長を背景とした環境負荷^{※9}の増大、地球温暖化の進行、生物多様性^{※10}の危機、資源やエネルギーの大量消費などが顕在化し、これらへの対応が急務となっています。また、東日本大震災を契機に、原子力発電や化石燃料に依存しない社会の実現に向けて、省エネルギーの取組みと太陽光などの再生可能エネルギー^{※11}の活用が進んでいます。

本市においても、かけがえのない地球環境を守り、将来の世代に引き継いでいくため、市民一人ひとりが日常生活の中で、地球にやさしい賢い選択を行い、環境負荷の低減に努めるとともに、社会全体で低炭素社会^{※12}の実現や生物多様性の保全、循環型社会^{※13}の実現に取り組んでいくことが必要です。



※8 グローバル化…サービス、情報、資金などが国家や地域を超えて地球規模で流通すること。

※9 環境負荷…人の活動により、地球環境に与えられるマイナスの影響。

※10 生物多様性…生態系、種、遺伝子の三つの多様性から構成され、様々な生物の豊かさやバランスが保たれている状態。

※11 再生可能エネルギー…太陽光や風力、水力、地熱など自然界から取り出すことができ、再生が可能なエネルギーとして持続的に利用することができるもの。

※12 低炭素社会…地球温暖化の防止を図るため、二酸化炭素の排出を抑えた社会。

※13 循環型社会…廃棄物などの発生抑制、資源の適正な循環利用などを行うことによって、資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。

6 急速に進歩する情報通信技術

情報通信技術とその利用環境は、世界中で急速に進歩しています。スマートフォンやタブレット端末を始めとする情報通信機器の普及やインターネットを介した多種多様なサービスの伸展により、様々な生活の場面で利便性が向上し、誰もがいつでも必要な情報を得ることや新たなつながりを形成することが可能となりました。近年では特に、あらゆるものがインターネットにつながるIoT^{※14}、ビッグデータ^{※15}、AI^{※16}といった新たなICT^{※17}の目覚ましい進歩が注目されています。

一方で、インターネットを悪用した犯罪の増加のほか、情報漏えい、情報モラルの低下、人間関係の希薄化をもたらすなどの負の側面も顕在化しています。

こうしたなかで、本市においては、ICTの活用を推進し、市民が利用しやすい情報や市民サービスの提供、行政運営の効率化を図るほか、情報セキュリティの確保や個人情報の保護などへの対応が必要です。

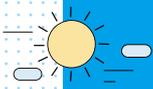


※14 IoT…Internet of Thingsの略。モノのインターネットと訳される。コンピューターなどの情報通信機器だけでなく、あらゆるモノをインターネットに接続し、相互に通信、制御しあう仕組み。例えば、腕時計や自動車、電化製品などに使用されている。

※15 ビッグデータ…膨大かつ多様で複雑なデータであるが、そのデータ間の関係性などを進化したICTにより分析することで、新たな価値を生み出す可能性のあるデータ集合。

※16 AI…Artificial Intelligence (人工知能)の略。人間が知能を使ってすることをコンピューターにさせようとする試み又はその技術。

※17 ICT…Information and Communication Technology (情報通信技術)の略。従来の「IT (Information Technology (情報技術))」に「Communication (通信、つながり)」が加わり、多様なコミュニケーションを可能とする幅広い分野を含む言葉。



第1部 はじめに

3 本市の現状

1 人口

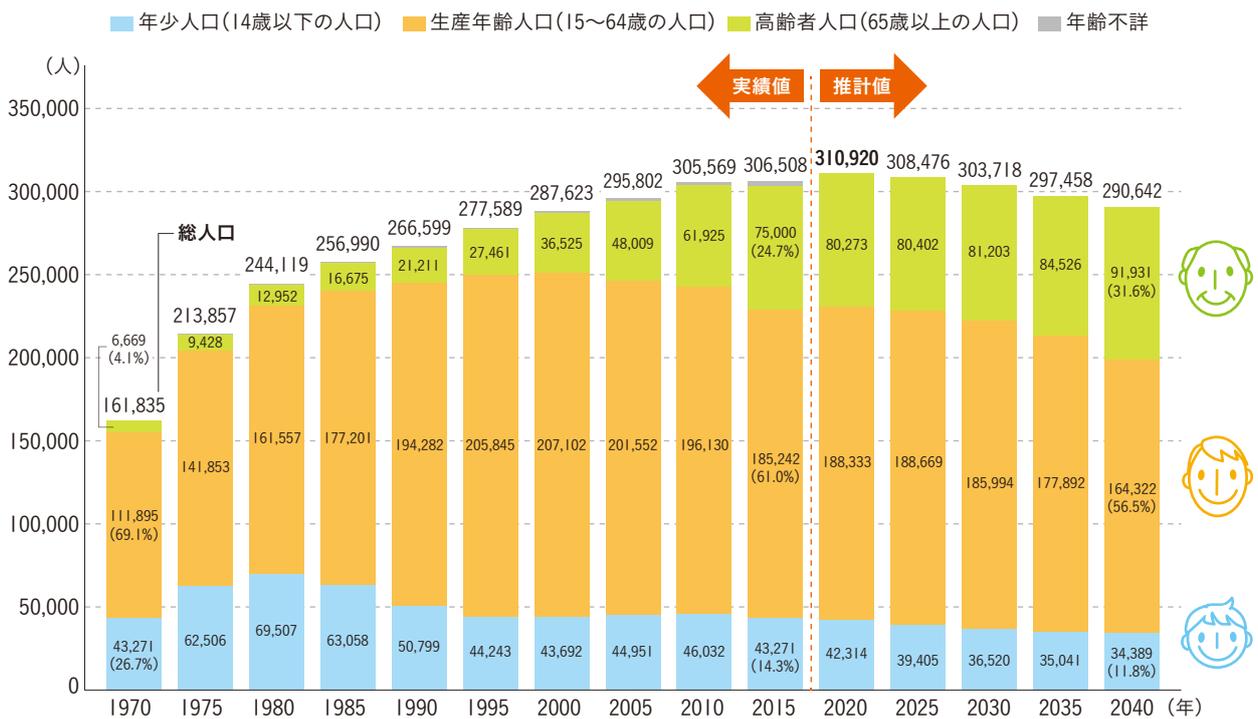
本市の人口は、高蔵寺ニュータウンを始めとした住宅開発や区画整理により1970年代に急激に増加しました。1980年(昭和55年)以降は、現在に至るまで緩やかに人口が増加し続けています。

多くの市町村において既に人口減少が進むなか、本市の人口は、2020年まで増加を続け、その後は緩やかに減少が進むことが見込まれます。

また、年齢3区分別人口を見ると、生産年齢人口(15~64歳の人口)と年少人口(14歳以下の人口)が減少する一方で、高齢者人口は増加し続け、少子高齢化が一層進行することが見込まれます。

本市が将来にわたって持続可能な都市を築くためには、人口減少に少しでも歯止めをかけるとともに、少子高齢化や人口減少に適切に対応したまちづくりを推進することが必要です。

【図表6】年齢3区分別人口の推移(出典:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所)



※2015年までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値(平成25年3月推計)に基づき作成

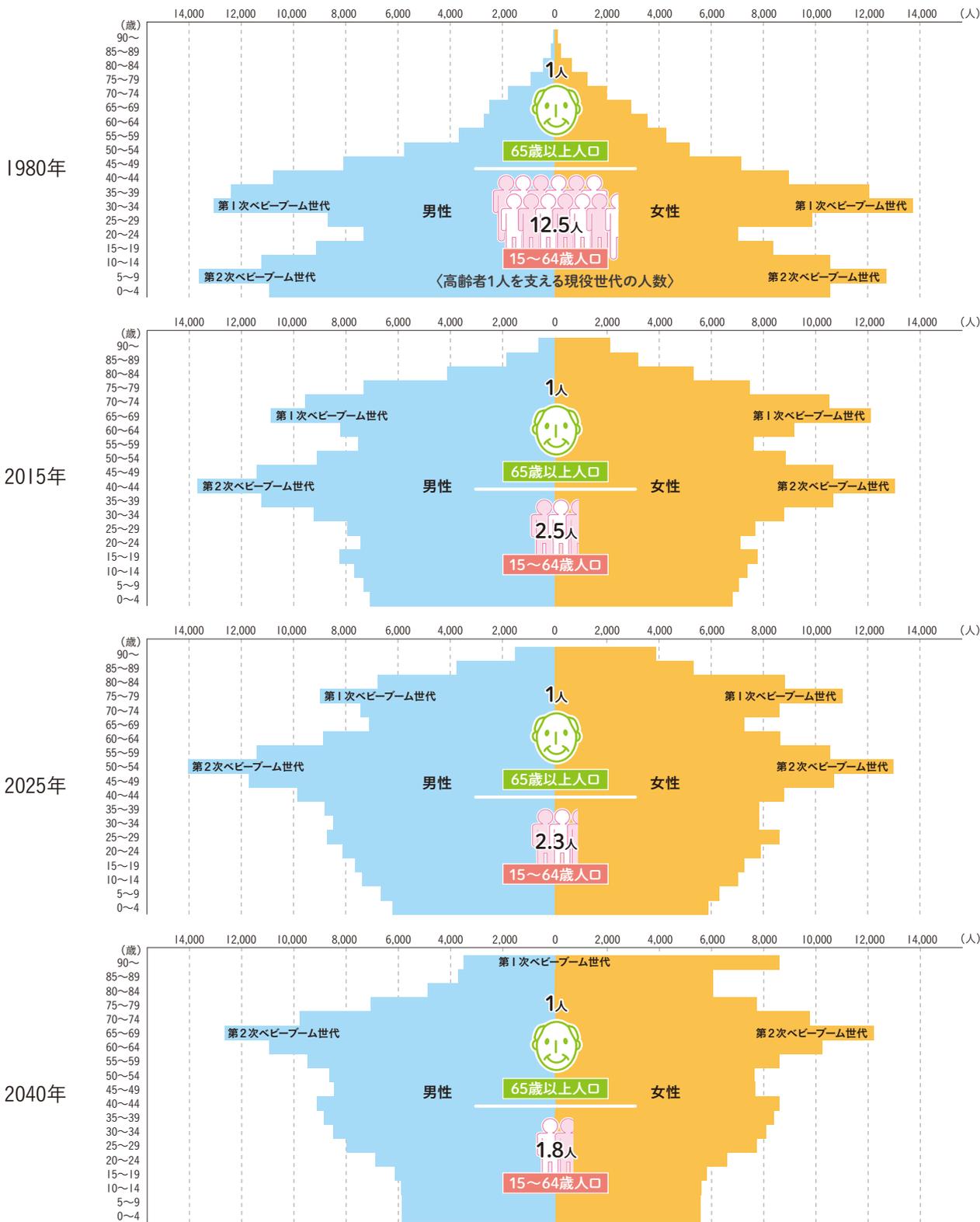
コラム

2015年の国勢調査

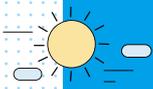
全国1,719市町村のうち、1,419市町村(82.5%)で前回(2010年)より人口が減少しています。春日井市の人口は、前回より939人増加し、全国で70番目に人口が多い市でした。

年齢階層別の人口構成を見ると、2025年には第1次ベビーブーム世代が75歳を超え後期高齢者人口が急増し、2040年には第2次ベビーブーム世代が65歳を超え高齢者人口が増加する見込みです。

【図表7】年齢階層別の人口構成の比較(出典:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所)



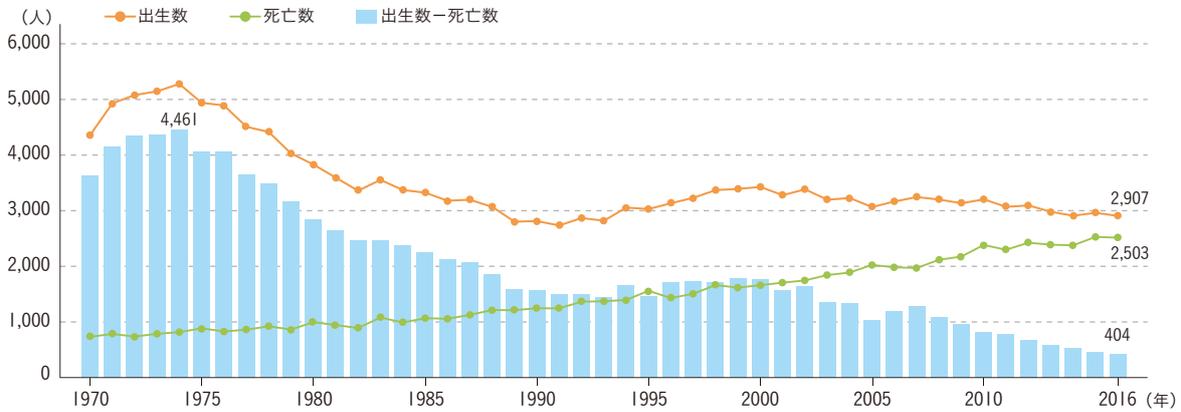
※1980年、2015年は総務省「国勢調査」、2025年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所の推計値(平成25年3月推計)に基づき作成



第1部 はじめに

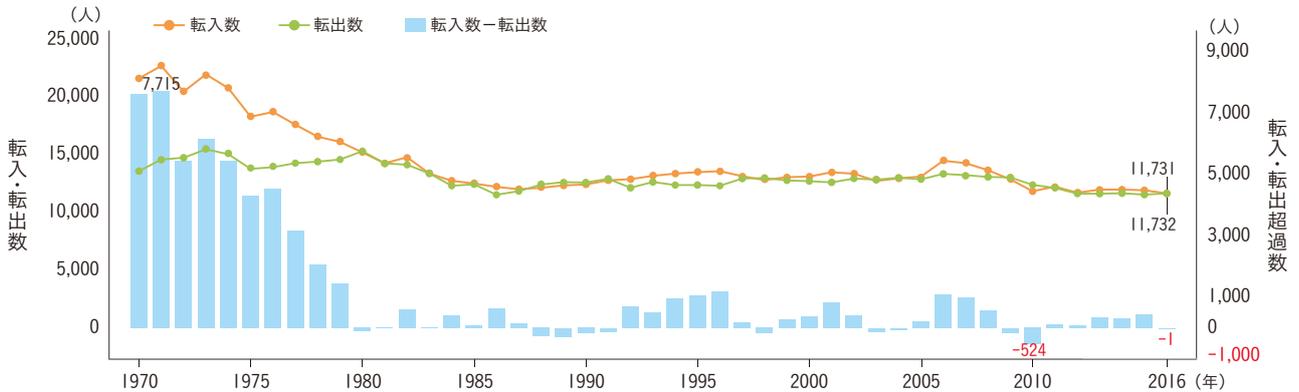
出生数と死亡数を見ると、出生数が死亡数を上回る自然増が続いているものの、出生数の減少傾向と死亡数の増加傾向により自然増の幅が小さくなっています。

【図表8】出生数・死亡数の推移(出典:住民基本台帳(各年1~12月分))



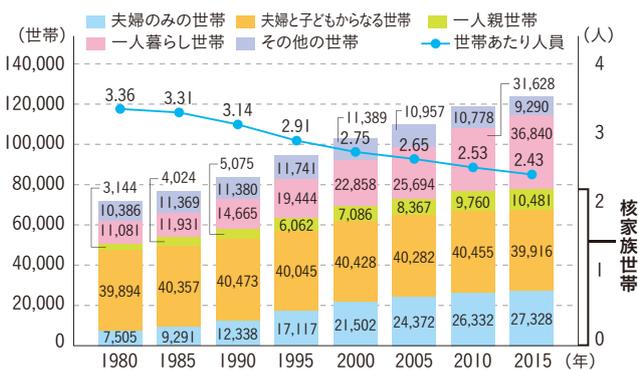
転入数と転出数を見ると、1970年代には転入数が転出数を大きく上回り、社会増であったものの、1980年以降は転入数も転出数も横ばいとなっています。

【図表9】転入数・転出数の推移(出典:住民基本台帳(各年1~12月分))

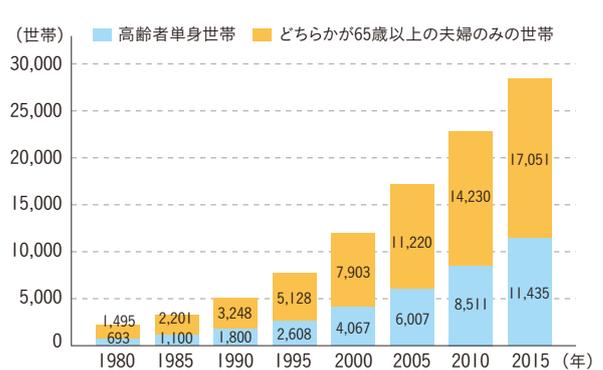


世帯の状況を見ると、核家族世帯と一人暮らし世帯が増加するなか、高齢者世帯も増加し続けているため、社会的に孤立する人の増加が懸念されます。

【図表10】世帯の家族類型別と世帯あたり人員の推移(出典:国勢調査)



【図表11】高齢者世帯の推移(出典:国勢調査)



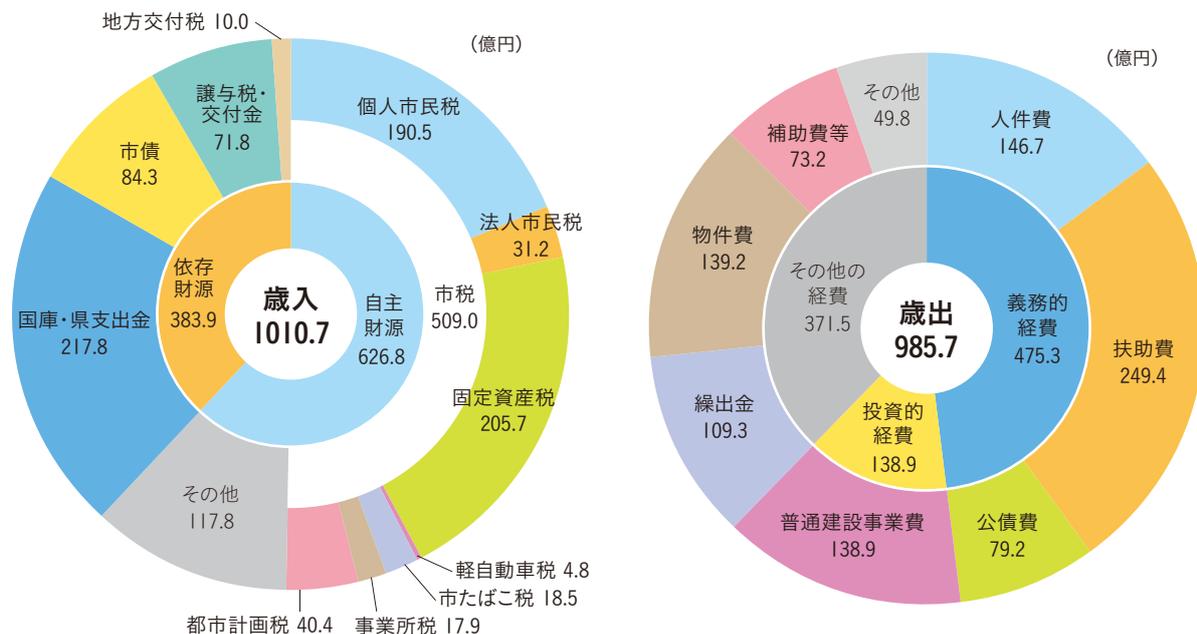
2 財政

2016年度の一般会計決算は、歳入歳出ともに過去最大の規模となり、実質収支は約23億円の黒字となっています。

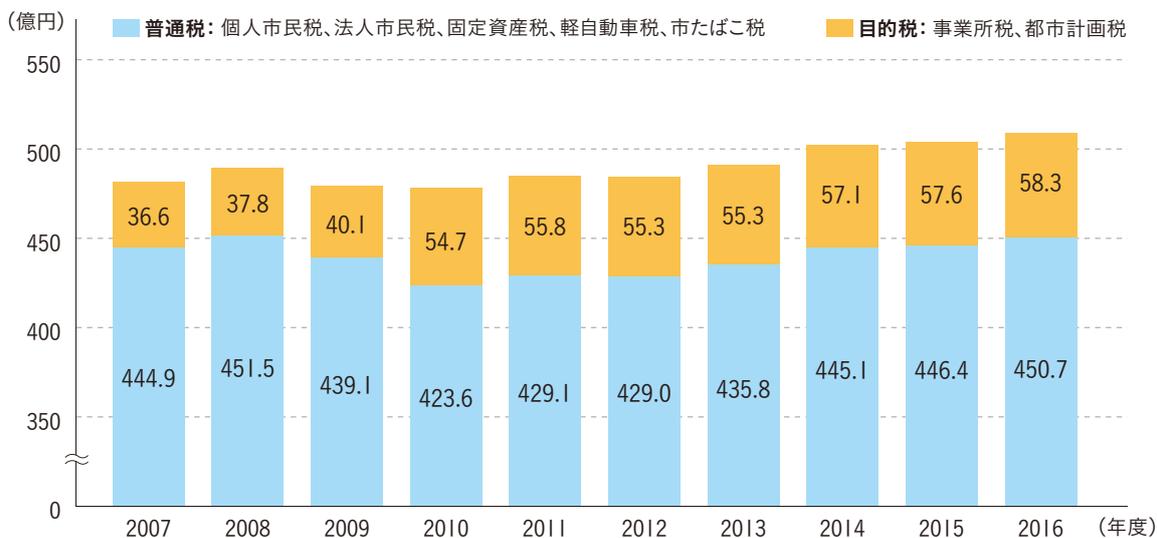
歳入については、自主財源が60%を超えており、そのうち市税収入が近年増加傾向です。

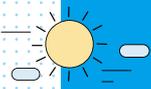
歳出については、義務的経費（毎年支出が義務付けられ任意に削減できない経費）が50%近くを占めており、そのうち扶助費（高齢者福祉や児童福祉などに係る経費）が50%を超えています。

【図表12】歳入と歳出の状況(出典:2016年度春日井市決算)



【図表13】市税収入の推移(出典:春日井市決算)





第1部 はじめに

基金は、家計の貯金にあたり、災害などの想定外の支出に対する備えや予定する収入が確保できない場合に使用するほか、特定の目的を達成するために必要となる財源として積み立てを行っています。

基金残高は、近年増加しています。今後の新たな財政需要に適切に対応していくため、引き続き適正な基金残高の確保が必要です。

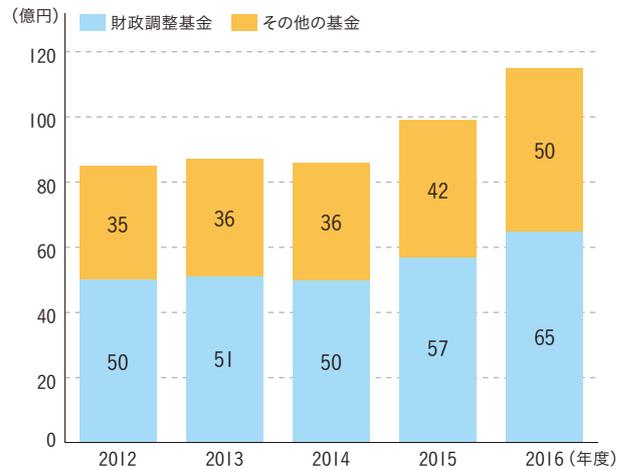
市債(借入金)は、家計の借金にあたり、長期間使用する公共施設を整備する際などに、世代間の費用負担の公平を図るため活用します。

市債残高は、近年減少しています。今後も建設事業の財源として市債の適切な活用を図るとともに、普通交付税^{*18}の代替財源としての臨時財政対策債^{*19}も活用するなかでの市債残高の適正管理が必要です。

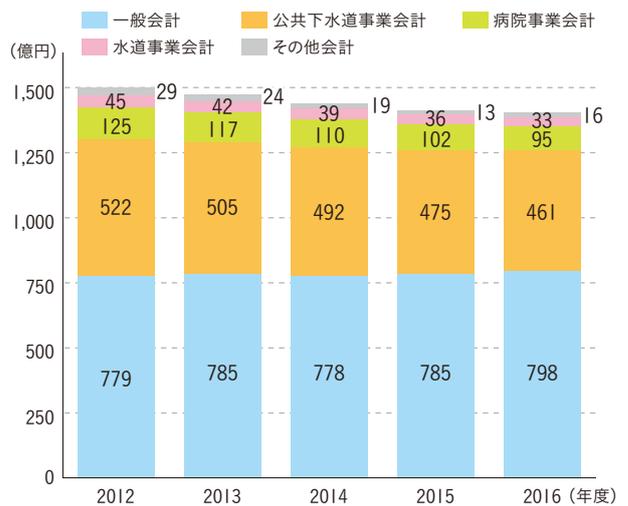
経常収支比率は、市税や普通交付税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、公債費を始め毎年度継続して実施される事務事業費など経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す指標で、この数値が低いほど、弾力的な財政運営が可能となります。

今後も高い水準で推移することが見込まれるため、現状の水準を維持することが必要です。

【図表14】基金残高の推移(出典:春日井市決算)



【図表15】市債残高の推移(出典:春日井市決算)



【図表16】経常収支比率の推移(出典:春日井市決算)



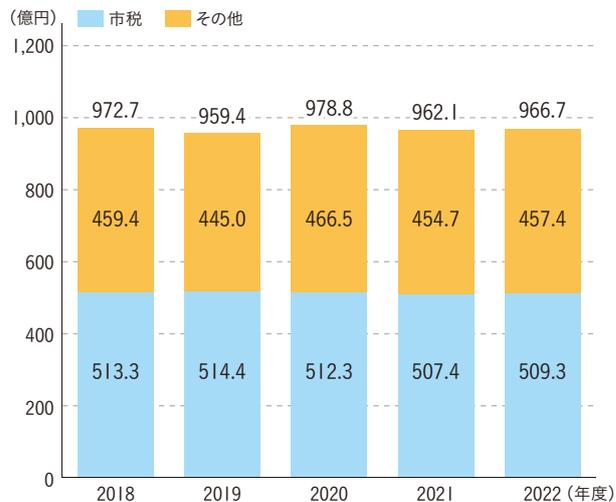
^{*18} 普通交付税…地方交付税の一つ。全ての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、自治体間の財源の不均衡を調整するために国が配分するもの。

^{*19} 臨時財政対策債…国が普通交付税として配分するための財源が不足した際に、特例として自治体が発行する地方債。償還費用には国が財源を措置することとなっている。

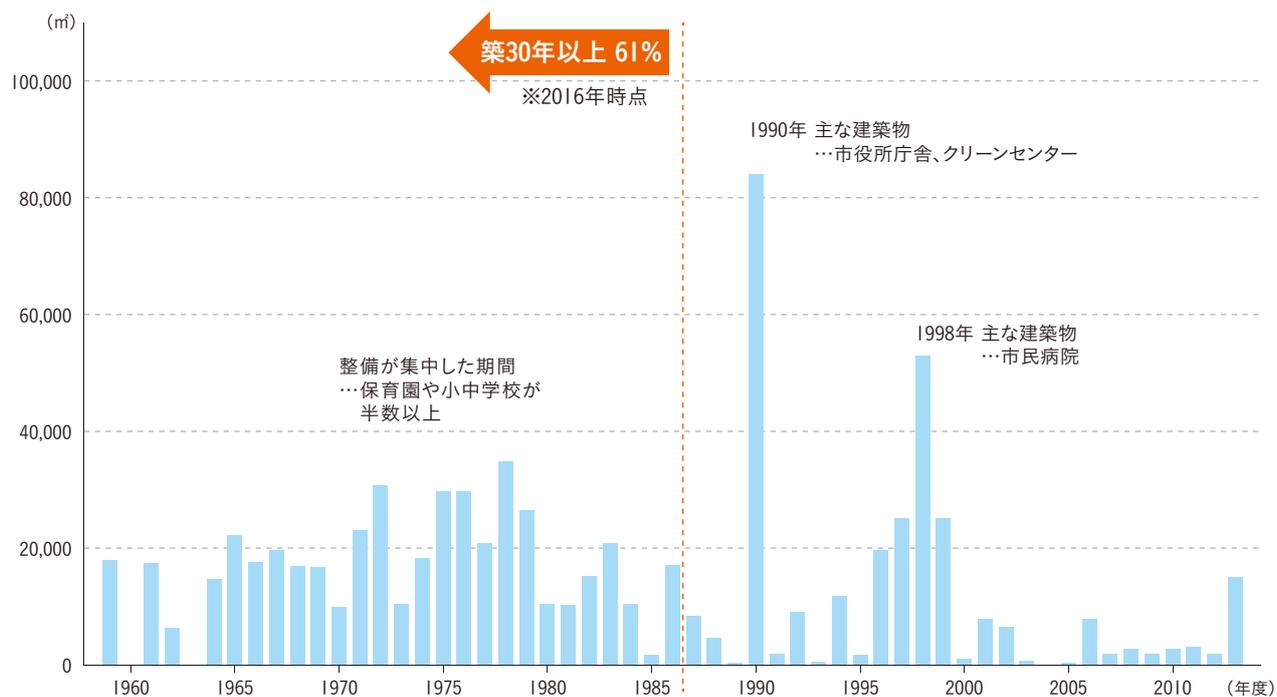
財政状況については、国の制度改正や経済状況などの影響に左右されるため、長期的な推計は困難ですが、今後は、労働人口の減少に伴う市税収入の減少も懸念され、自主財源の大きな伸びを期待することはできないなか、扶助費などの社会保障費や公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれます。

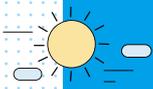
このため、引き続き、限られた財源の中で、行政運営や市民生活に及ぼす様々な影響に適切に対応することが必要です。

【図表17】歳入の見込み(出典:財政課調べ)



【図表18】公共施設等建築物の年度別整備延床面積(出典:春日井市公共施設等マネジメント計画)





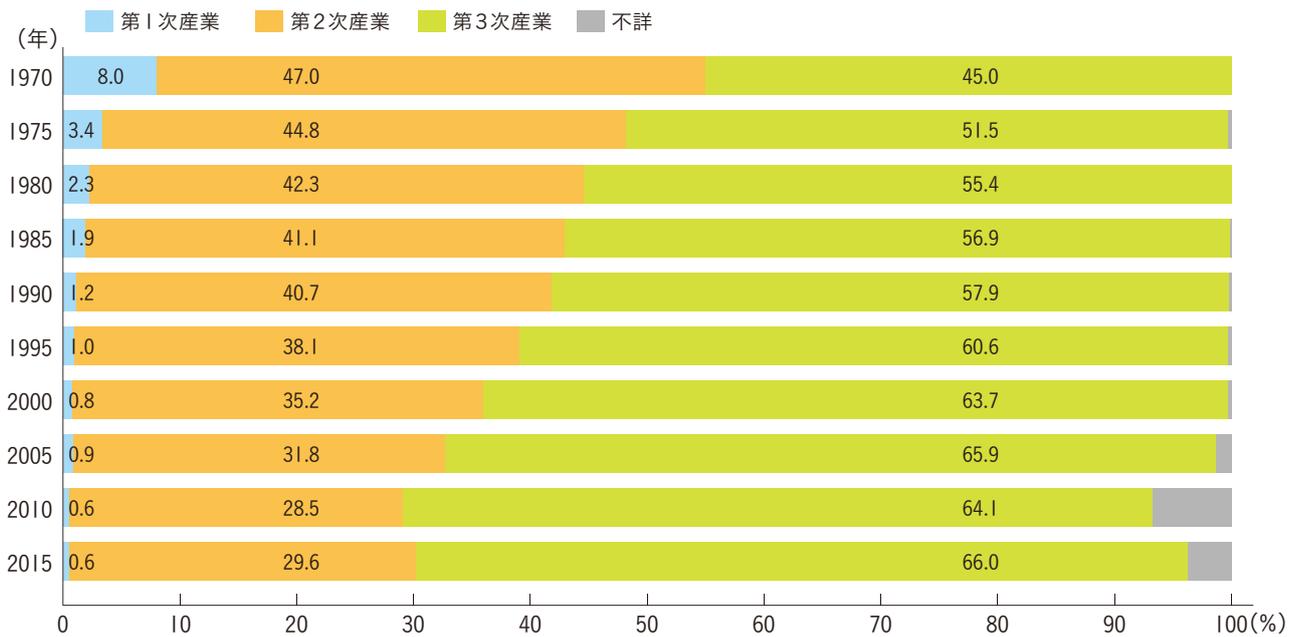
第1部 はじめに

3 産業

本市は、製造品出荷額等が39年連続日本一の愛知県の中でも、鉄道、高速道路、県営名古屋空港を始めとする広域交通基盤の結節点としての優位性があるため、近年、企業の誘致や成長支援などに積極的に取り組んできました。

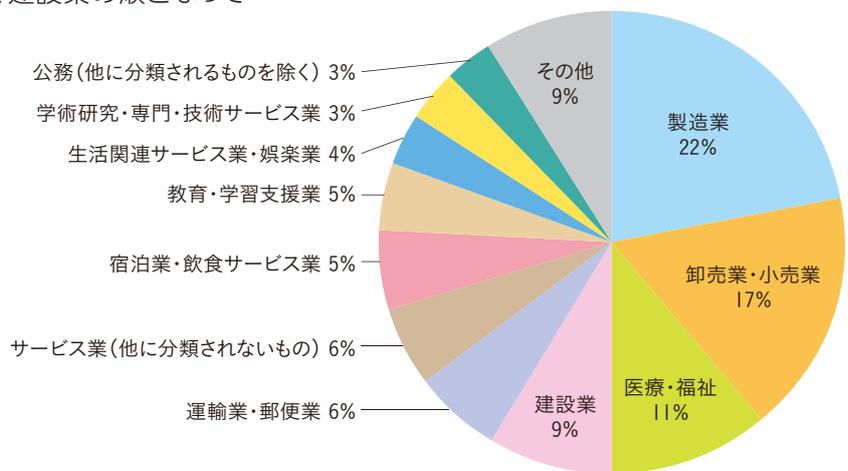
現在の産業構造としては、第3次産業*20が中心となっており、第1次産業*20と第2次産業*20の就業者数は減少傾向です。

【図表19】産業別就業者割合の推移(出典:国勢調査)



産業(大分類)別就業者の割合は、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉、建設業の順となっています。

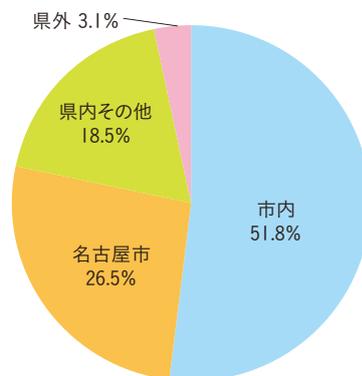
【図表20】産業(大分類)別就業者の割合(出典:2015年国勢調査)



*20 第1次産業…農業、林業、水産業など自然を利用した産業。
 第2次産業…製造業、建設業など第1次産業で生産した原材料を加工する産業。
 第3次産業…商業、運輸通信業、サービス業など第1次、第2次産業以外の産業。

本市に居住する就業者の勤務地は、愛知県内で勤務する者が約97%にもなります。本市の経済状況だけでなく、名古屋市など愛知県内の経済状況が市民生活に大きく影響します。

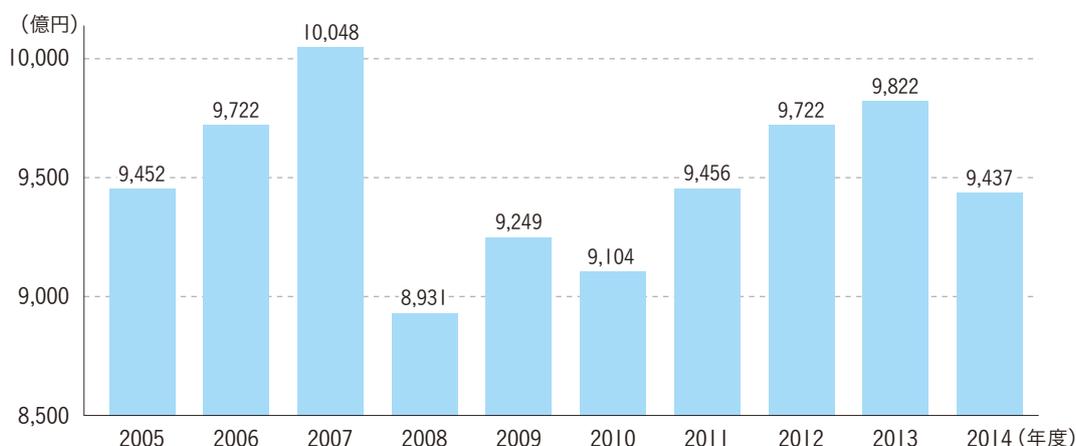
【図表21】就業者の勤務地(出典:2015年国勢調査)



市内総生産の推移を見ると、2008年度に大きく減少し、徐々に回復傾向となりましたが、2014年度(平成26年度)は前年度に比べ減少しています。

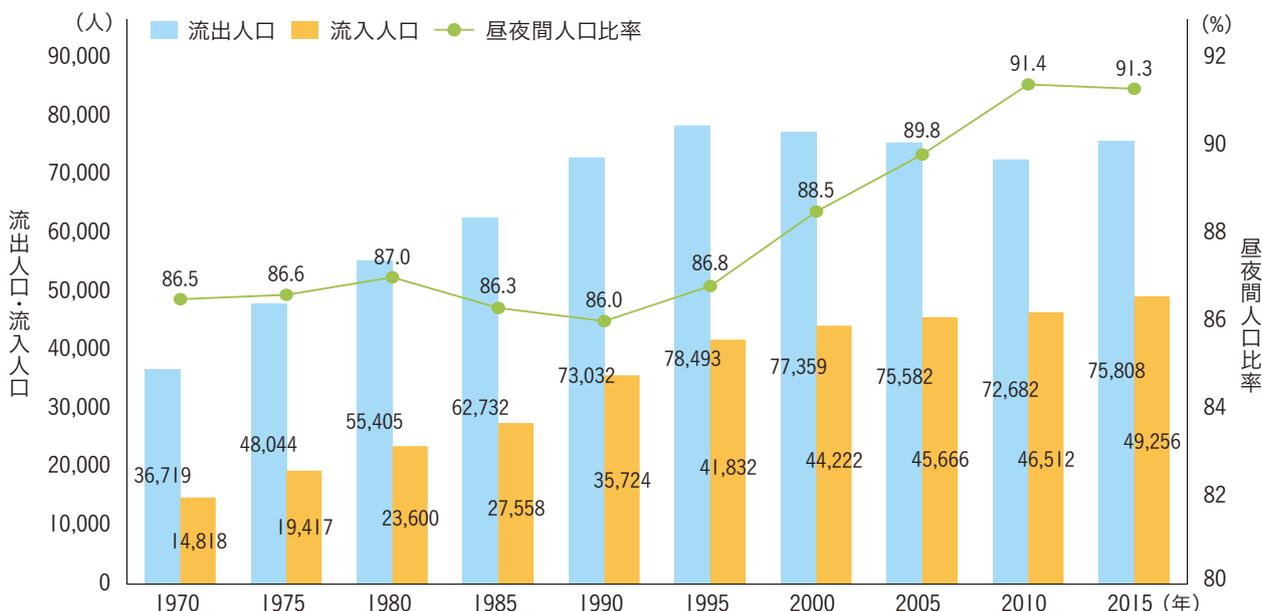
なお、愛知県の県内総生産は、東京都、大阪府に次いで多く、4年連続のプラスの経済成長となっています。

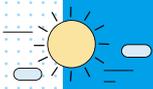
【図表22】市内総生産の推移(出典:愛知県「平成26年度 あいちの市町村民所得」)



他の自治体から本市へ通勤・通学する人口(流入人口)は、増加傾向です。市内経済が活性化することで、就業人口や流入人口の増加が期待されるため、地域経済の発展や雇用の創出を図ることが必要です。

【図表23】流出人口・流入人口と昼夜間人口比率(出典:国勢調査)





第1部 はじめに

4 市民意識

第五次総合計画の検証と本計画の策定にあたって、本市の暮らしやすさや市政に対する満足度、今後のまちづくりなどについて、アンケートによる市民意識調査を行いました。

多くの市民が「暮らしやすさ」を実感しているため、今後は、人口減少や厳しい財政状況が予想されるなか、これまでに築き上げた暮らしやすさという魅力をしっかり維持し、次世代に引き継いでいく必要があります。

調査概要

	市民	小中学生
調査対象	18歳以上の市民12,000人(無作為抽出)	小学5年生・中学2年生532人
調査期間	2016年7月19日～8月8日	2016年7月1日～7月20日
回収結果	4,836票(40.3%)	488票(91.7%)

暮らしやすさ 市民の約9割が、本市を暮らしやすいまちと感じています。



居留意向 市民の約9割が、本市で今後も暮らしたいと思っています。



魅力・誇り 市民の6割以上が、本市に魅力や誇りを感じています。



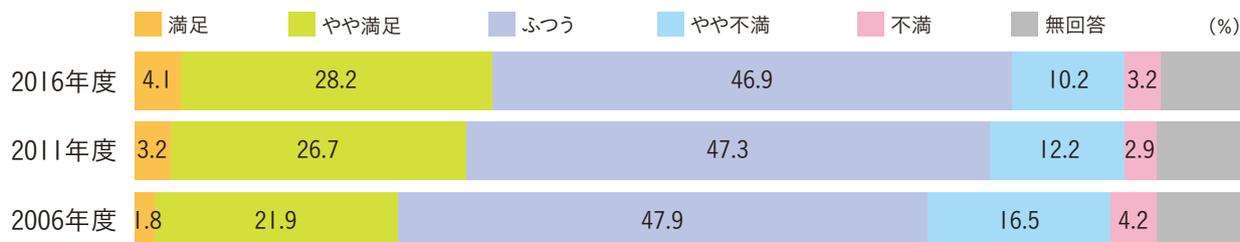
小中学生

小中学生の9割以上が本市は暮らしやすく、今後も本市で暮らしたいと思っており、約8割が魅力や誇りを感じています。



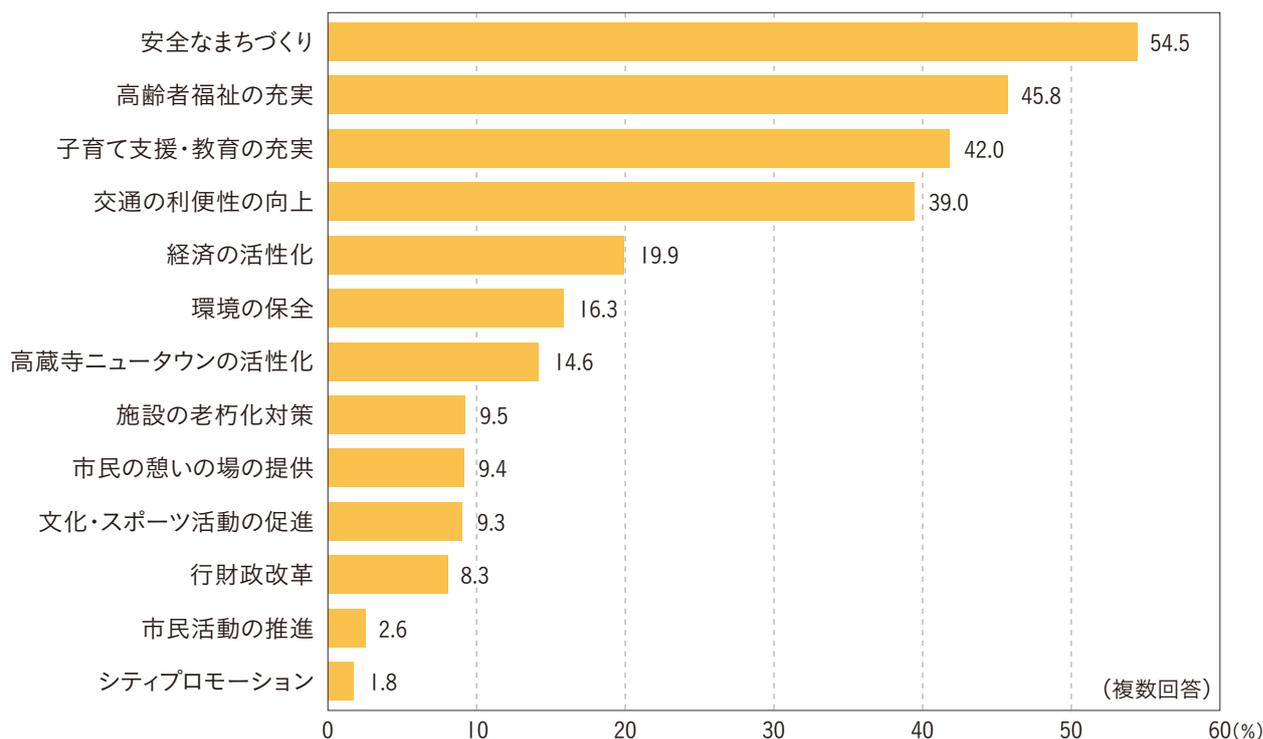
市政に対する満足度

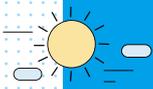
これまでの市の取組みに対する市民の満足度は、徐々に高まっています。



今後重要な分野

「これからの春日井市はどのような分野に力を入れていくと良いと思いますか?」と尋ねたところ、全ての年代で「安全なまちづくり」の回答が多くありました。

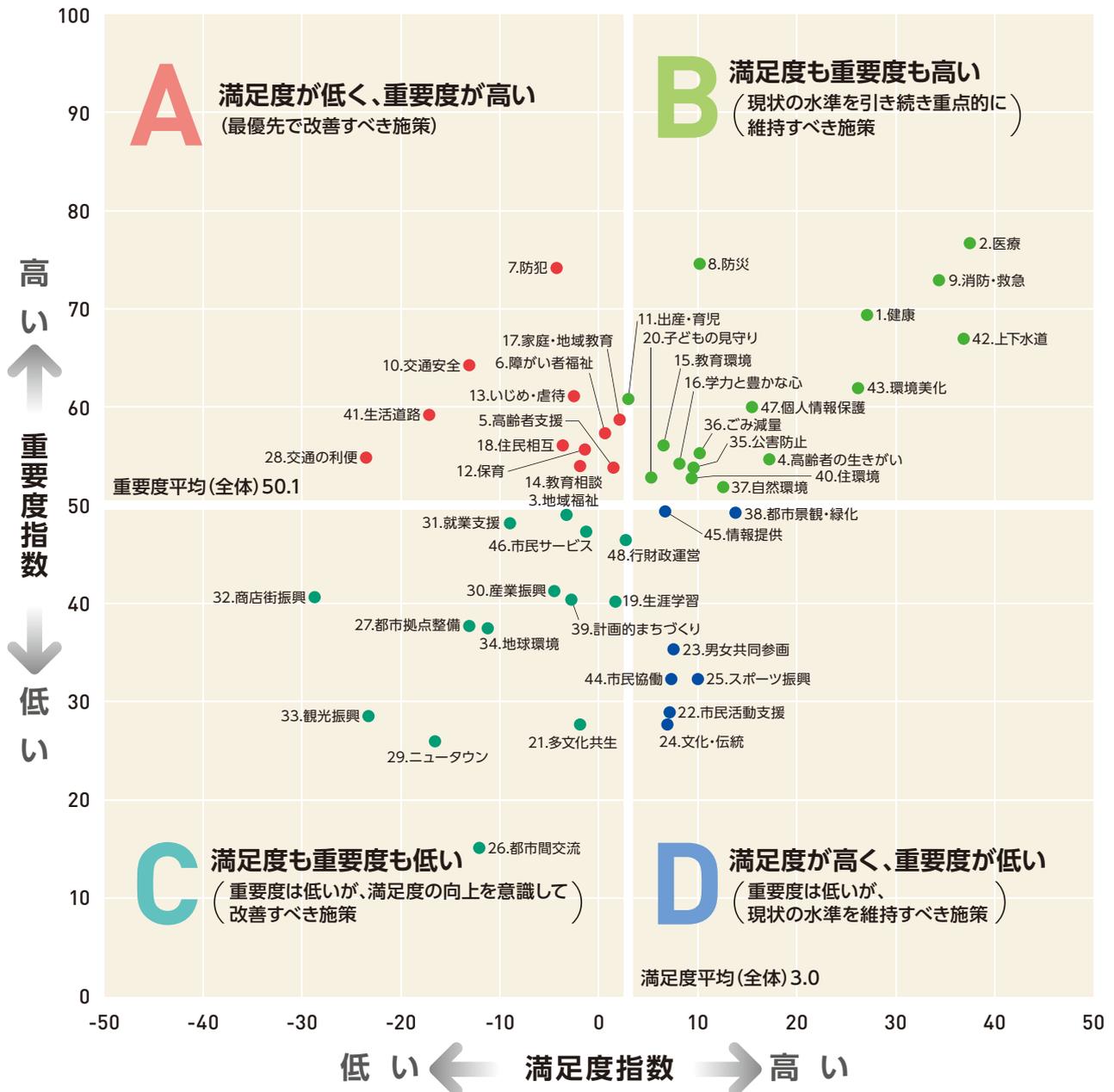




第1部 はじめに

満足度指数と重要度指数による散布図

Aの領域に含まれる施策は、取組みに対する満足度は低いものの重要性の認識は高いため、他領域の施策と比べて優先した対応が望まれるものです。防犯や交通に関する施策などが最優先で改善すべきものとして求められています。



※施策の前の数字は、第五次総合計画の基本施策の番号を表しています。